



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月17日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細貝 理栄  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)今井 誠 TEL (03)3730-6132  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(記載金額は単位未満を切り捨てております。)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	26,611	△5.8	△535	—	△485	—	△2,257	—
18年6月中間期	28,264	△4.2	△733	—	△740	—	△2,004	—
18年12月期	56,629	—	△1,518	—	△1,504	—	△2,503	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△47	01	—	—
18年6月中間期	△41	74	—	—
18年12月期	△52	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △28百万円 18年6月中間期 △73百万円 18年12月期 △94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	29,258		8,265		28.0	170	86	
18年6月中間期	32,808		10,994		33.4	227	92	
18年12月期	32,674		10,551		32.1	218	66	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 8,203百万円 18年6月中間期 10,943百万円 18年12月期 10,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	451		1,539		△1,200		2,519	
18年6月中間期	1,570		334		△1,109		2,689	
18年12月期	401		102		△669		1,728	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	年間	
18年12月期	0	00
19年12月期(実績)	0	00
19年12月期(予想)	0	00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	48,500	△14.4	△970	—	△950	—	△2,400	—	△49	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 48,048,000株 18年6月中間期 48,048,000株

18年12月期 48,048,000株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 37,675株 18年6月中間期 31,675株

18年12月期 35,004株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	19,261	△6.7	△538	—	△236	—	△3,210	—
18年6月中間期	20,637	△6.7	△612	—	△343	—	△1,761	—
18年12月期	41,309	—	△1,253	—	△761	—	△2,368	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△66	86
18年6月中間期	△36	68
18年12月期	△49	34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	26,986	8,102	30.0	168	77
18年6月中間期	30,685	11,982	39.0	249	55
18年12月期	30,419	11,349	37.3	236	38

(参考) 自己資本 19年6月中間期 8,102百万円 18年6月中間期 11,982百万円 18年12月期 11,349百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,000	△10.4	△1,000	—	△500	—	△3,200	—	△66	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等資源の高騰や金利上昇など不安要素をはらみながらも、円安の後押しもあり新興・資源国向けを中心に輸出は底堅く、個人消費と設備投資も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っており、全体として拡大基調を維持しております。

しかしながら、食品業界を取巻く環境は、いくつかの食品企業の不祥事を契機とする消費者の食の安全・安心に関わる不安増大による市場全体の伸び悩みと安全対策経費の増加に加え、原油高騰・バイオ燃料需要・円安・中国需要を背景にした農畜水産物・工業製品・物流等の全分野における価格が上昇するという大変厳しい状況が続いております。

このような中において、当グループは永年の赤字体質を脱却するため基本方針として「変革への挑戦」を掲げ、大規模な経営改善プロジェクトを進めてまいりました。プロジェクトの一つであります不採算部門統廃合の一環として、全国6箇所の工場（当社大阪工場、同松戸工場、子会社(株)フレッシュハウス小平工場、同北上工場、同宇都宮工場、同三田工場）において展開しておりました米飯等事業からの撤退を4月25日に発表し、6月末には計画通り米飯等事業の全工場での製造・販売の中止及び工場閉鎖を完了いたしました。既発表のように松戸及び三田の2工場の事業・資産はカネ美食品株式会社に6月25日付で譲渡済みで、他の4工場につきましても今後資産売却等を行ってまいります。このプロジェクトは、業績の低迷が続いた米飯等事業を撤退しコアビジネスであるパン事業への経営資源の集中、即ち本業集中により当グループ全体での採算性の向上を企図したものであります。

当グループのパン部門につきましては、安全で高品質な商品づくりに努めてまいりました。前中間期に不調であった「ポケモンパン」シリーズが昨秋以降徐々に売上を回復し、今期に入っても好調を堅持しております。この数年来の定番品に加え、「ディアルガのピザパン」・「ピンブクのホットケーキ マーガリンサンド」等惣菜系のパンやホットケーキにおいてもヒット商品が誕生し、これまで「ポケモンパン」シリーズでは難しかった食事パンへの可能性と共に売れ筋商品の多様化傾向を示しています。期間限定の季節パンシリーズとしては2月発売の「チョコ」シリーズが上半期の季節パンシリーズのなかで最も大きな売上を記録し、4月発売の「産地」シリーズでは、「おさつ蒸し」が量販店からコンビニエンスストアまで、幅広く採用されるヒット商品に成長し、季節パンシリーズ中の単品売上としては過去最高の実績を残しております。原料さつまいもを名産品である鳴門金時の使用にこだわり、秋に限定されがちな素材を季節を越えて発売したことがヒットの要因と分析しております。一般商品では、かつてのミリオンセラー商品の復刻版である「カスターフランス」・「チョコフランス」がヒットいたしました。また、定番商品「横浜あんぱん物語」で確立された『中身たっぷり』のコンセプトから生まれた「たっぷりやきそばパン」が4月の発売以来好調で、今後『たっぷり』をコンセプトにしたシリーズ商品へ繋がる期待がもてます。

営業面におきましては、ドラッグストア等の新規業態の開拓に注力すると共に、赤字体質脱却の取り組みとして、僅少販売数及び高原価等の不採算商品の大幅な絞り込みと、営業利益率の低いお得意様への取引条件改善申し入れを実施してまいりました。販売促進面におきましては、当社の売れ筋商品を対象に、話題の家電が当たる「2007春のプレゼントキャンペーン」を4月～6月に実施し、併せて「ポケモンパン」商品群を対象に、夏休み公開の映画「ディアルガVSパルキアVS

「ダークライ」の親子ペアチケットが当たるキャンペーンを5月～6月に実施して売上増進に努めました。しかしながら、採算性重視の方針から過度な特売の対応を抑えたことや、不採算部門の絞り込みなどによる売上の目減りをカバーできず、結果として売上高は減少いたしました。

生産面におきましては、諸原材料高騰を少しでも吸収するための全領域でのコスト削減に継続的に努力を傾注しておりますが、並行して、柱となる製品づくりとして本社/工場間の品質管理フィードバックシステムを構築し、主力製品の品質の安定化に努めてまいりました。品質管理面におきましては、従来から導入しておりますA I B (American Institute of Baking) の「フードセーフティシステム」(Food Safety System) の水準を保つため、事業所ごとに策定したGMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守と共に、5 S (整理・整頓・清掃・清潔・躰) 活動を一層強化してまいりました。

物流面におきましては、流通各社が自社用個別物流センターを稼働させたことにより、センター納品のために新たに発生する配送経費の増大と、核店舗を抜かれた当社既存配送コースの売上希薄化や非効率化が進み、燃料価格の高騰と共に物流コストを増加させております。その対策として同業他社との地域毎の共同配送を推進し、効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高 26,611 百万円となり、前中間期比 5.8%の減となりました。経常損失につきましては、売上の大幅な減少があったものの、労務費・人件費及び製造経費の削減により 485 百万円となり前中間期比 255 百万円の改善となりました。中間純損失につきましては、独身寮及び社宅の譲渡等に伴う 751 百万円の固定資産売却益を計上したものの、米飯等事業の撤退に伴う損失 1,705 百万円を含め特別損失 2,031 百万円を計上したことにより 2,257 百万円となり前中間期比 253 百万円悪化いたしました。なお、前中間期は減損会計に拠る特別損失 1,608 百万円がありました。

#### (当期の見通し)

製パン業界は、諸原材料価格が軒並み上がる中、商品価格だけがいまだにデフレスパイラルから脱却できずにいる構造苦を抱えているうえに、主要原料である小麦粉が、輸入小麦政府売渡制度の相場変動制移行を受けて5月に24年振りに値上げが実施され、今後は国際相場の高騰に合わせて更に大幅な小麦粉値上げが予定されております。

こうした環境下、当グループは米飯等事業からの撤退により減少した売上高の中で採算性を高めるために、コスト低減を更に推進し、営業利益の確保を図ってまいり所存であります。下半期及び次年度にかけて想定されている原材料や経費の全面的な高騰は自社内努力の範囲を超越しており、今後商品価格の改定の成否が大きく業績を左右する要因となります。営業面におきましては、採算重視の営業活動に主眼をおき、得意先本部への積極的なプレゼンを進め、強い『定番商品』のラインアップ強化と集中売込を行うと共に、採算性の低い商品や少量品種の絞り込みを行い粗利益の拡大を図ってまいります。生産面におきましては、諸原材料価格が今後も値上がりしていく状況の中、収量管理の徹底及び原材料の見直し、生地統合等を行い原料費の低減に努めてまいります。また、販売費及び一般管理費の圧縮を更に推進し、経費率の改善に努める所存であります。なかでも販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送等をより一層推進し、物流コストの圧縮に努めてまいります。物流部門におきましては、子会社(株)ファースト・ロジスティックスと共にコース再編によるコース効率のアップに取り組んでまいります。

厳しい収益環境を踏まえ、平成19年を利益体質への変革の年と位置づけて、業績の向上と経営基盤の強化に一層邁進する所存であります。

以上により、現時点での通期業績予想は表記のとおり、通期の連結売上高は48,500百万円、連結営業損失は970百万円、連結経常損失は950百万円、連結当期純損失は2,400百万円を見込まざるをえません。

## (2)財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ790百万円増加し、2,519百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の資金収支は、税金等調整前中間純損失1,760百万円を計上しましたが、売上債権764百万円の回収などにより451百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間期に比べ1,118百万円の収入の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の資金収支は、有形固定資産の売却による収入などにより1,539百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間期に比べ1,204百万円の収入の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の資金収支は、借入金や長期割賦未払金の返済などにより1,200百万円の支出となりました。

なお、前中間期に比べ90百万円の支出の増加となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	中間			年度	
	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成17年12月	平成18年12月
自己資本比率(%)	36.8	33.4	28.0	36.2	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	26.3	25.9	30.8	24.8
債務償還年数(年)	2.4	2.9	9.6	13.9	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	18.1	4.0	4.2	2.1

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負

債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針と当期の配当

当グループは、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

当中間期の利益配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当グループが判断したものであります。

食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を導入し、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice: 適正製造規範)の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内及び米国ハワイ州で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 取引先の経営破綻
- ・ 生産設備の火災等の事故
- ・ 商品の安心が損なわれる事態の発生
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 各種の法的規制の改廃
- ・ 感染性疾病の流行等による社会的混乱

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社4社及び海外連結子会社1社ならびに国内関連会社2社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

### 食品事業

パン部門.....当社、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)フレッシュハウス、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門.....当社、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、スリースター製菓(株)が製造し販売を行っております。

米飯部門.....当社及び(株)フレッシュハウスが製造し販売を行っております。

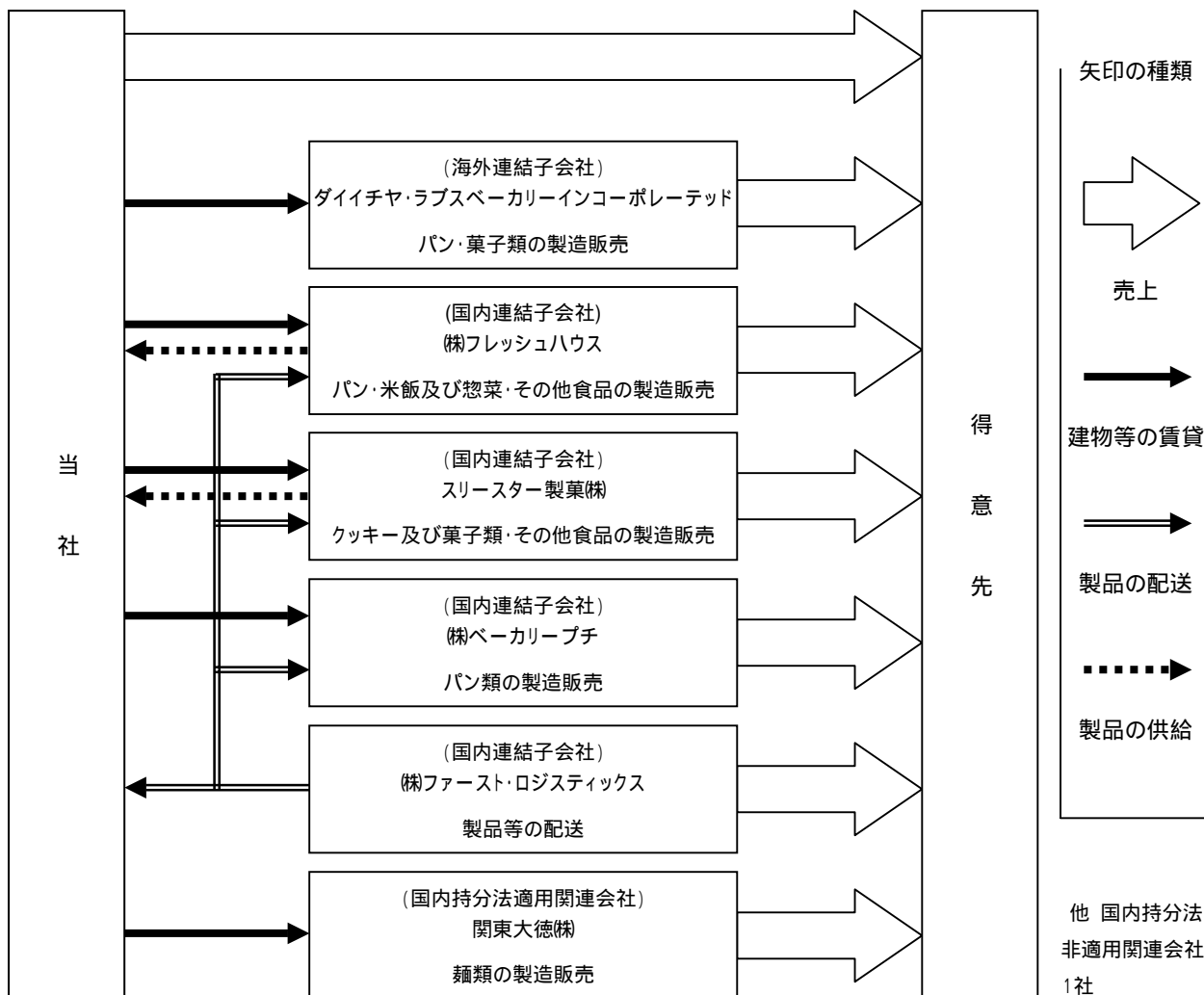
その他.....当社及びグループ各社にて、クッキー・麺類等を製造し販売を行っております。

### その他

物流部門.....(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

なお、上記の米飯部門については、6月末をもって撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え数々の新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、誰でも美味しく安心して食べられるパン・菓子・米飯・サンドイッチ・麺類等を市場へ供給してまいりました。

今後とも、「おいしさにまごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、「変革への挑戦」を掲げ、従来の考え方、やり方に捉われない柔軟な発想と対応をもって黒字化の早期実現を経営課題とし、グループの経営資源を最大限に有効活用して経営を展開してまいります。

##### 不採算部門の統廃合

業績の低迷が続いた米飯等事業を撤退しコアビジネスであるパン事業へ経営資源の集中、即ち本業集中により当グループ全体での採算性の向上を企図して、全国6箇所の工場（当社大阪工場、同松戸工場、子会社(株)フレッシュハウス小平工場、同北上工場、同宇都宮工場、同三田工場）において展開しておりました米飯等事業からの撤退を4月25日に発表し、6月末には計画通り米飯等事業の全工場での製造・販売の中止及び工場閉鎖を完了いたしました。今後も引き続き不採算部門の統廃合に努めてまいります。

##### 商品開発力の強化

商品開発部門と営業部門の連携を今迄以上に強化すると共に、顧客満足度を向上させるためお客様相談室に寄せられる情報・若手開発チームによるマーケティング活動等により収集蓄積した情報を商品開発に生かし、消費者ニーズにマッチした商品づくりを積極的に展開してまいります。

更に、基幹となる商品（定番商品）の育成を進め、生産設備の有効活用・商品のコンセプトの両面で他社と差別化を図り **カーパン** ブランドのより一層の認知度アップ及び市場浸透を図ってまいります。

##### 営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、その一方で、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで利益の確保を目指してまいります。

##### 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追求してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送をより一層推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努める所存であります。



#### 品質及び生産性の向上

柱となる製品づくりとして本社/工場間の品質管理フィードバックシステムを構築し、主力製品の品質の安定化に努めると共に不採算商品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、生産管理システムの活用範囲を広げて、工程管理を標準化し、コストダウンに努めてまいります。

#### 製造原価率の改善

原材料費の低減や労務費の圧縮等を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

#### 安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、AIB (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」(Food Safety System) を主力工場に導入し、事業所ごとに策定した GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1		現金及び預金	2,782,103		2,609,358		1,818,969	
2		受取手形及び売掛金	5,170,211		5,595,939		6,348,181	
3		棚卸資産	901,890		849,295		995,884	
4		繰延税金資産	130,590		50,474		43,907	
5		未収入金	94,785		259,777		203,298	
6		その他	176,441		133,734		195,304	
7		貸倒引当金	△10,219		△10,121		△13,038	
		流動資産合計	9,245,803	28.2	9,488,458	32.4	9,592,508	29.4
II 固定資産								
1	※1,2	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	6,977,841		5,356,212		6,762,467	
		(2) 機械装置及び運搬具	4,449,813		3,485,944		4,052,787	
		(3) 土地	7,493,589		5,083,308		7,487,986	
		(4) その他	370,204		328,809		580,568	
		有形固定資産合計	19,291,448	58.8	14,254,274	48.7	18,883,809	57.8
2		無形固定資産	178,540	0.5	60,847	0.2	171,530	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,489,164		1,393,597		1,452,284	
	※1,2	(2) 貸貸固定資産	2,119,342		3,669,328		2,103,896	
		(3) その他	499,785		397,912		479,118	
		(4) 貸倒引当金	△15,175		△6,060		△8,896	
		投資その他の資産合計	4,093,117	12.5	5,454,777	18.7	4,026,403	12.3
		固定資産合計	23,563,106	71.8	19,769,899	67.6	23,081,743	70.6
		資産合計	32,808,910	100.0	29,258,358	100.0	32,674,252	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1		2,034,152		1,732,824		2,153,417		
2	※2	7,350,000		7,473,532		8,139,555		
3		80,000		80,000		80,000		
4		141,313		96,670		130,507		
5		2,257,469		2,465,668		1,905,023		
6		70,958		72,744		106,798		
7		184,891		167,425		187,099		
8		163,110		782,111		410,732		
		12,281,895	37.4	12,870,977	44.0	13,113,134	40.1	
II 固定負債								
1		600,000		520,000		560,000		
2	※2	1,012,500		550,000		887,500		
3		1,342,515		1,327,917		938,320		
4		4,754,885		4,357,167		4,769,388		
5		—		243,452		—		
6	※2	1,369,212		408,821		1,185,027		
7	※2	453,202		714,641		668,961		
		9,532,316	29.1	8,122,001	27.8	9,009,198	27.6	
負債合計		21,814,211	66.5	20,992,979	71.8	22,122,332	67.7	
純資産の部								
I 株主資本								
1		2,402,400	7.3	2,402,400	8.2	2,402,400	7.3	
2		2,755,938	8.4	2,755,938	9.4	2,755,938	8.4	
3		5,771,517	17.6	3,065,358	10.4	5,322,537	16.3	
4		△5,680	△0.0	△6,712	△0.0	△6,277	△0.0	
		10,924,174	33.3	8,216,984	28.0	10,474,598	32.0	
II 評価・換算差額等								
1		488,445	1.5	427,587	1.5	463,459	1.4	
2		△468,733	△1.4	△441,484	△1.5	△439,411	△1.3	
		19,712	0.1	△13,896	△0.0	24,048	0.1	
III 少数株主持分								
		50,811	0.1	62,291	0.2	53,273	0.2	
純資産合計		10,994,698	33.5	8,265,379	28.2	10,551,919	32.3	
負債純資産合計		32,808,910	100.0	29,258,358	100.0	32,674,252	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,264,904	100.0	26,611,936	100.0	56,629,847	100.0
II 売上原価		21,544,993	76.2	20,019,512	75.2	43,228,632	76.3
売上総利益		6,719,911	23.8	6,592,424	24.8	13,401,215	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1	7,453,610	26.4	7,127,503	26.8	14,919,901	26.4
営業損失		733,699	△2.6	535,079	△2.0	1,518,686	△2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		334		1,019		543	
2 受取配当金		12,866		11,766		16,701	
3 賃貸収入		102,590		144,206		204,238	
4 その他		111,327	0.8	72,795	0.9	190,144	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		87,348		104,119		187,145	
2 賃貸費用		27,264		37,037		54,029	
3 持分法による投資損失		73,888		28,068		94,108	
4 その他		45,788	0.8	11,119	0.7	61,941	0.7
経常損失		740,868	△2.6	485,635	△1.8	1,504,283	△2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	28		751,056		54,454	
2 投資有価証券売却益		364,536		—		364,594	
3 貸倒引当金戻入額		20,967	1.3	5,479	2.8	16,814	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,399		13,573		17,530	
2 減損損失	※4	1,608,416		—		1,608,416	
3 米飯等事業撤退損失	※5	—		1,705,907		—	
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—		236,287		—	
5 役員退職慰勞金		—		75,772		—	
6 投資有価証券評価損		—	5.7	—	7.6	3,351	2.9
税金等調整前中間(当期)純損失		1,969,151	△7.0	1,760,639	△6.6	2,697,717	△4.8
法人税、住民税及び事業税		74,141		78,902		146,356	
法人税等調整額		△37,651	△0.1	405,365	△1.8	△341,885	△0.4
少数株主損失		1,474	0.0	—	—	—	—
少数株主利益		—	—	12,272	0.1	986	0.0
中間(当期)純損失		2,004,165	△7.1	2,257,178	△8.5	2,503,175	△4.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	7,776,683	△5,224	12,929,797
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△1,000		△1,000
中間純損失(△)			△2,004,165		△2,004,165
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,005,165	△456	△2,005,622
平成18年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,771,517	△5,680	10,924,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,255	△461,139	404,116	52,286	13,386,199
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与					△1,000
中間純損失(△)					△2,004,165
自己株式の取得					△456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△376,809	△7,594	△384,403	△1,474	△385,878
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△376,809	△7,594	△384,403	△1,474	△2,391,501
平成18年6月30日残高(千円)	488,445	△468,733	19,712	50,811	10,994,698

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	△6,277	10,474,598
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△2,257,178		△2,257,178
自己株式の取得				△434	△434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,257,178	△434	△2,257,613
平成19年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,065,358	△6,712	8,216,984

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	△439,411	24,048	53,273	10,551,919
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)					△2,257,178
自己株式の取得					△434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35,872	△2,072	△37,944	9,018	△28,926
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△35,872	△2,072	△37,944	9,018	△2,286,540
平成19年6月30日残高(千円)	427,587	△441,484	△13,896	62,291	8,265,379

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	7,776,683	△5,224	12,929,797
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△1,000		△1,000
米国子会社年金負債計上による増減額			50,029		50,029
当期純損失(△)			△2,503,175		△2,503,175
自己株式の取得				△1,052	△1,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,454,145	△1,052	△2,455,198
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	△6,277	10,474,598

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,255	△461,139	404,116	52,286	13,386,199
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△1,000
米国子会社年金負債計上による増減額					50,029
当期純損失(△)					△2,503,175
自己株式の取得					△1,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△401,795	21,727	△380,067	986	△379,081
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△401,795	21,727	△380,067	986	△2,834,279
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	△439,411	24,048	53,273	10,551,919

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,969,151	1,760,639	2,697,717
減価償却費		847,188	637,075	1,591,940
米飯等事業撤退損失		—	1,705,907	—
減損損失		1,608,416	—	1,608,416
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△29,195	△433,434	15,737
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	243,452	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△22,110	△21,772	△21,796
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,974	△5,840	△25,461
受取利息及び受取配当金		△13,201	△12,785	△17,244
支払利息		87,348	104,119	187,145
持分法による投資損失		73,888	28,068	94,108
投資有価証券売却益		△364,536	—	△364,594
投資有価証券評価損		—	—	3,351
固定資産除却損		5,399	13,573	17,530
固定資産売却益		△28	△751,056	△54,454
売上債権の増減額 (増加:△)		1,373,802	764,384	206,720
棚卸資産の増減額 (増加:△)		95,941	138,850	13,301
仕入債務の増減額 (減少:△)		△209,527	△427,106	△91,119
未払消費税等の増減額 (減少:△)		59,220	△33,836	48,413
未払費用の増減額 (減少:△)		316,484	257,094	△43,526
役員賞与支払額		△1,000	△1,300	△1,000
その他		△121,140	242,701	214,910
小計		1,715,821	687,456	684,660
利息及び配当金の受取額		13,201	12,785	17,244
利息の支払額		△86,649	△112,732	△189,481
特別退職金の支払額		—	△25,617	—
法人税等の支払額		△72,249	△110,561	△110,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570,123	451,330	401,600
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減		80,000	—	83,000
有形固定資産の取得による支出		△176,647	△45,326	△471,777
有形固定資産の売却による収入		286	1,777,145	52,529
有形固定資産の除却による支出		△279	△92,951	△12,600
無形固定資産の取得による支出		△502	△265	△1,972
無形固定資産の売却による収入		—	—	30,283
投資有価証券の取得による支出		△8,420	△7,989	△16,418
投資有価証券の売却による収入		439,733	—	439,810
投資有価証券の償還による収入		—	4,500	—
賃貸固定資産の取得による支出		—	△94,500	—
その他		—	△1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,169	1,539,113	102,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減		△700,000	△891,022	89,555
長期借入金の返済による支出		△175,000	△112,500	△300,000
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
長期割賦未払金の増加額		—	—	4,437
長期割賦未払金の支払額		△193,728	△153,596	△382,526
自己株式の取得による支出		△456	△434	△1,052
少数株主への配当金支払額		—	△2,530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,109,184	△1,200,083	△669,586
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△886	29	△780
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		794,221	790,389	△165,912
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,894,882	1,728,969	1,894,882
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	2,689,103	2,519,358	1,728,969



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)フレッシュハウス、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関連会社 関東大徳(株)の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産     製品……売価還元法による原価法     商品……月別総平均法による原価法     原材料…同上     なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度の末日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の固定資産についても平成19年税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が1,608,416千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,943,887千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,608,416千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,498,646千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、中間連結会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税金等調整前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 有形固定資産 35,530,037千円 賃貸固定資産 380,660 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 有形固定資産 35,353,851千円 賃貸固定資産 415,343 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 有形固定資産 36,027,984千円 賃貸固定資産 395,531 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物(簿価) 2,269,215千円 土地(簿価) 2,980,745 賃貸固定資産(簿価) 327,393 計 5,577,353 (2) 対応債務 短期借入金(極度額) 4,100,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000 長期借入金 362,500 長期割賦未払金 512,961 長期預り金 359,598 リース債務 354,616 計 5,839,676	※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物(簿価) 3,015,616千円 機械装置及び運搬具(簿価) 1,039,556 工具器具及び備品(簿価) 22,075 土地(簿価) 2,261,752 賃貸固定資産(簿価) 534,296 計 6,873,297 (2) 対応債務 短期借入金 4,100,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000 長期借入金 550,000 長期預り金 596,022 リース債務 300,662 計 5,721,684 なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。	※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物(簿価) 3,816,025千円 機械装置及び運搬具(簿価) 1,158,154 工具器具及び備品(簿価) 21,099 土地(簿価) 3,227,962 賃貸固定資産(簿価) 320,852 計 8,544,095 (2) 対応債務 短期借入金(極度額) 4,500,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000 長期借入金 287,500 長期割賦未払金 431,023 長期預り金 349,746 リース債務 342,634 計 6,060,904 なお、上記の金額には工場財団抵当(3,038,059千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>3,137,970千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,869,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116,181</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,445千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>674</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,399</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	3,137,970千円	給料及び諸手当	1,869,270	賞与引当金繰入額	64,728	退職給付費用	116,181	機械装置及び運搬具	28千円	機械装置及び運搬具	4,445千円	工具器具及び備品	674	その他	279	計	5,399	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>3,041,408千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,748,430</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,146</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>872千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>750,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>751,056</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,519千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,271</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,573</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	3,041,408千円	給料及び諸手当	1,748,430	賞与引当金繰入額	55,605	退職給付費用	96,146	機械装置及び運搬具	872千円	土地	750,183	計	751,056	機械装置及び運搬具	5,519千円	工具器具及び備品	1,783	その他	6,271	計	13,573	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>6,336,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>3,715,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,999</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199,545</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,374</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,454</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,212</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td>467</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,530</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	6,336,173千円	給料及び諸手当	3,715,093	賞与引当金繰入額	75,999	退職給付費用	199,545	建物及び構築物	35,281千円	土地	1,799	その他	17,374	計	54,454	建物及び構築物	760千円	機械装置及び運搬具	15,212	工具器具及び備品	1,090	その他	467	計	17,530	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416
運送費	3,137,970千円																																																																																																																
給料及び諸手当	1,869,270																																																																																																																
賞与引当金繰入額	64,728																																																																																																																
退職給付費用	116,181																																																																																																																
機械装置及び運搬具	28千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	4,445千円																																																																																																																
工具器具及び備品	674																																																																																																																
その他	279																																																																																																																
計	5,399																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															
運送費	3,041,408千円																																																																																																																
給料及び諸手当	1,748,430																																																																																																																
賞与引当金繰入額	55,605																																																																																																																
退職給付費用	96,146																																																																																																																
機械装置及び運搬具	872千円																																																																																																																
土地	750,183																																																																																																																
計	751,056																																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,519千円																																																																																																																
工具器具及び備品	1,783																																																																																																																
その他	6,271																																																																																																																
計	13,573																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															
運送費	6,336,173千円																																																																																																																
給料及び諸手当	3,715,093																																																																																																																
賞与引当金繰入額	75,999																																																																																																																
退職給付費用	199,545																																																																																																																
建物及び構築物	35,281千円																																																																																																																
土地	1,799																																																																																																																
その他	17,374																																																																																																																
計	54,454																																																																																																																
建物及び構築物	760千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	15,212																																																																																																																
工具器具及び備品	1,090																																																																																																																
その他	467																																																																																																																
計	17,530																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
	<p>※5 米飯等事業撤退損失</p> <table border="0"> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td>490,508千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>773,997</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>416,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,705,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>北上市</td> <td>205,905</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>宇都宮市</td> <td>233,255</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>小平市</td> <td>89,090</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td>245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>773,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失773,997千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は正味売却価額を算出し、備忘価額まで減額しております。減損損失773,997千円の内訳は、建物及び構築物544,360千円、機械装置及び運搬具203,779千円、その他25,856千円であります。</p>	事業譲渡損	490,508千円	減損損失	773,997	特別退職金	416,232	その他	25,168	計	1,705,907	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	北上市	205,905	米飯工場	宇都宮市	233,255	米飯工場	小平市	89,090	米飯工場	八尾市	245,745	合計		773,997	
事業譲渡損	490,508千円																													
減損損失	773,997																													
特別退職金	416,232																													
その他	25,168																													
計	1,705,907																													
用途種類	場所	金額 (千円)																												
米飯工場	北上市	205,905																												
米飯工場	宇都宮市	233,255																												
米飯工場	小平市	89,090																												
米飯工場	八尾市	245,745																												
合計		773,997																												



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	29,613	2,062	—	31,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	35,004	2,671	—	37,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	29,613	5,391	—	35,004

(注)普通株式の自己株式の増加5,391株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,782,103千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △93,000 現金及び現金同等物 2,689,103	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,609,358千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △90,000 現金及び現金同等物 2,519,358	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,818,969千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △90,000 現金及び現金同等物 1,728,969

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,739,333	2,872,603	26,611,936	—	26,611,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	(42)	—
計	23,739,333	2,872,646	26,611,979	(42)	26,611,936
営業費用	24,261,685	2,966,994	27,228,680	(81,664)	27,147,016
営業損失(△)	△522,352	△94,348	△616,700	81,621	△535,079

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間においては、10%を超えることとなったため、「日本」・「米国」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	2,872,603	2,872,603
II 連結売上高(千円)	—	26,611,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であったため、海外売上高の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間においては、10%を超えることとなったため、海外売上高の記載を行っております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>597,161</td> <td>247,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397,198</td> <td>119,428</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,962</td> <td>127,853</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,194</td> <td>989,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,131</td> <td>577,758</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,062</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	597,161	247,282	減価償却累計額相当額	397,198	119,428	中間期末残高相当額	199,962	127,853		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	989,638	減価償却累計額相当額	61,131	577,758	中間期末残高相当額	84,062	411,879	1年以内	171,476千円	1年超	240,402	合計	411,879	支払リース料	116,572千円	減価償却費相当額	116,572	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>482,211</td> <td>169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>349,369</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>132,842</td> <td>68,634</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>127,687</td> <td>779,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,593</td> <td>519,256</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,093</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	482,211	169,928	減価償却累計額相当額	349,369	101,293	中間期末残高相当額	132,842	68,634		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	127,687	779,827	減価償却累計額相当額	68,593	519,256	中間期末残高相当額	59,093	260,570	1年以内	127,575千円	1年超	132,995	合計	260,570	支払リース料	77,474千円	減価償却費相当額	77,474	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>529,783</td> <td>176,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333,271</td> <td>89,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>196,512</td> <td>86,851</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (千円)</td> <td>合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,083</td> <td>825,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,968</td> <td>478,821</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63,114</td> <td>346,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	529,783	176,433	減価償却累計額相当額	333,271	89,581	期末残高相当額	196,512	86,851		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	119,083	825,300	減価償却累計額相当額	55,968	478,821	期末残高相当額	63,114	346,478	1年以内	147,982千円	1年超	198,496	合計	346,478	支払リース料	196,593千円	減価償却費相当額	196,593
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	597,161	247,282																																																																																																						
減価償却累計額相当額	397,198	119,428																																																																																																						
中間期末残高相当額	199,962	127,853																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	145,194	989,638																																																																																																						
減価償却累計額相当額	61,131	577,758																																																																																																						
中間期末残高相当額	84,062	411,879																																																																																																						
1年以内	171,476千円																																																																																																							
1年超	240,402																																																																																																							
合計	411,879																																																																																																							
支払リース料	116,572千円																																																																																																							
減価償却費相当額	116,572																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	482,211	169,928																																																																																																						
減価償却累計額相当額	349,369	101,293																																																																																																						
中間期末残高相当額	132,842	68,634																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	127,687	779,827																																																																																																						
減価償却累計額相当額	68,593	519,256																																																																																																						
中間期末残高相当額	59,093	260,570																																																																																																						
1年以内	127,575千円																																																																																																							
1年超	132,995																																																																																																							
合計	260,570																																																																																																							
支払リース料	77,474千円																																																																																																							
減価償却費相当額	77,474																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	529,783	176,433																																																																																																						
減価償却累計額相当額	333,271	89,581																																																																																																						
期末残高相当額	196,512	86,851																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	119,083	825,300																																																																																																						
減価償却累計額相当額	55,968	478,821																																																																																																						
期末残高相当額	63,114	346,478																																																																																																						
1年以内	147,982千円																																																																																																							
1年超	198,496																																																																																																							
合計	346,478																																																																																																							
支払リース料	196,593千円																																																																																																							
減価償却費相当額	196,593																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        103,252 合計           116,356 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        103,252 合計           116,356 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      34,093千円 1年超        93,128 合計           127,221	2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        90,148 合計           103,252 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        90,148 合計           103,252 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      45,489千円 1年超        95,254 合計           140,744	2 転貸リース取引 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        96,700 合計           109,804 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内      13,104千円 1年超        96,700 合計           109,804 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      45,489千円 1年超        117,999 合計           163,489

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	618,339	1,431,068	812,729	630,956	1,342,501	711,544	622,967	1,394,188	771,221
計	618,339	1,431,068	812,729	630,956	1,342,501	711,544	622,967	1,394,188	771,221

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		36,096	36,096

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等食品事業の製造

②事業分離を行った主な理由

当グループは、従来より米飯等事業を手がけて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(第一屋製パン(株)松戸工場及び(株)フレッシュハウス三田工場)について事業譲渡を行っております。

③事業分離日

平成19年6月25日

④法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,838百万円
営業損失	129百万円

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 227.92円	1株当たり純資産額 170.86円	1株当たり純資産額 218.66円
1株当たり中間純損失 41.74円	1株当たり中間純損失 47.01円	1株当たり当期純損失 52.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,994,698	8,265,379	10,551,919
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	50,811	62,291	53,273
(うち少数株主持分) (千円)	(50,811)	(62,291)	(53,273)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	10,943,887	8,203,087	10,498,646
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,016,325	48,010,325	48,012,996

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	2,004,165	2,257,178	2,503,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	2,004,165	2,257,178	2,503,175
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,017,082	48,011,864	48,015,791

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、下記の土地を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 譲渡物件所在地 東京都大田区仲六郷二丁目19番7他</li> <li>② 譲渡資産の種類 独身寮土地(面積1,568㎡)</li> <li>③ 譲渡価額 860百万円</li> <li>④ 帳簿価額及び譲渡費用 200百万円(見込み)</li> <li>⑤ 譲渡先 株式会社モリモト (東京都渋谷区恵比寿南3丁目7番4号)</li> <li>⑥ 引渡予定日 平成19年6月末日</li> <li>⑦ 譲渡の理由 独身寮用地として利用しておりましたが、建物の老朽化が進んでおり資産有効活用の一環として譲渡するものであります。</li> </ul> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響額 当該譲渡に伴う固定資産売却益約660百万円を、平成19年12月期の特別利益として計上する予定でありますので、平成18年12月期決算には影響ありません。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1		現金及び預金	2,541,487		2,218,524		1,467,900	
2		売掛金	3,865,095		4,592,379		5,083,877	
3		棚卸資産	438,614		439,459		517,842	
4		繰延税金資産	44,574		44,549		43,926	
5		未収入金	327,371		339,288		194,723	
6		その他	143,740		85,803		151,572	
7		貸倒引当金	△8,700		△6,112		△11,394	
		流動資産合計	7,352,183	24.0	7,713,892	28.6	7,448,449	24.5
II 固定資産								
1	※1,2	有形固定資産						
(1)		建物	5,311,348		4,301,918		5,126,204	
(2)		機械及び装置	3,738,949		3,008,534		3,347,445	
(3)		土地	6,277,395		4,172,515		6,271,793	
(4)		その他	497,141		405,324		683,592	
		有形固定資産合計	15,824,834	51.6	11,888,292	44.0	15,429,035	50.7
2		無形固定資産	157,801	0.5	43,565	0.2	151,356	0.5
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,453,455		1,357,752		1,416,545	
(2)		関係会社株式	1,142,043		241,578		714,543	
(3)		関係会社長期貸付金	2,779,430		3,382,542		3,187,487	
(4)	※1,2	賃貸固定資産	3,535,996		5,054,436		3,504,777	
(5)		その他	393,917		550,308		602,476	
(6)		貸倒引当金	△1,526,605		△3,246,091		△1,934,751	
(7)		関係会社投資損失 引当金	△427,500		—		△100,000	
		投資その他の資産合計	7,350,736	23.9	7,340,526	27.2	7,391,079	24.3
		固定資産合計	23,333,372	76.0	19,272,383	71.4	22,971,471	75.5
		資産合計	30,685,555	100.0	26,986,276	100.0	30,419,920	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形		533,652		509,091		537,910	
2 買掛金		1,051,069		994,989		1,156,009	
3 短期借入金	※2	7,350,000		7,375,000		8,080,000	
4 1年内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
5 未払消費税等		105,757		72,795		105,579	
6 未払費用		1,786,722		1,880,823		1,530,073	
7 未払法人税等		37,310		41,035		56,758	
8 賞与引当金		98,000		91,000		99,000	
9 その他		199,418		548,552		332,824	
流動負債合計		11,241,930	36.7	11,593,286	43.0	11,978,157	39.4
II 固定負債							
1 社債		600,000		520,000		560,000	
2 長期借入金	※2	1,012,500		550,000		887,500	
3 繰延税金負債		841,836		1,326,999		434,621	
4 退職給付引当金		3,873,889		3,622,798		3,924,352	
5 役員退職慰労引当金		—		243,452		—	
6 関係会社損失引当金		—		25,444		27,560	
7 長期割賦未払金	※2	679,832		286,944		589,666	
8 長期預り金	※2	453,202		714,641		668,961	
固定負債合計		7,461,260	24.3	7,290,280	27.0	7,092,661	23.3
負債合計		18,703,191	61.0	18,883,567	70.0	19,070,819	62.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		2,402,400	7.8	2,402,400	8.9	2,402,400	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,755,938		2,755,938		2,755,938	
資本剰余金合計		2,755,938	9.0	2,755,938	10.2	2,755,938	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		600,600		600,600		600,600	
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		129,952		—		—	
退職積立金		100,000		100,000		100,000	
固定資産圧縮積立金		3,752,438		2,421,241		3,312,229	
別途積立金		8,000,000		—		8,000,000	
繰越利益剰余金		△6,241,742		△598,473		△6,279,359	
利益剰余金合計		6,341,248	20.6	2,523,368	9.3	5,733,470	18.8
4 自己株式		△5,680	△0.0	△6,712	△0.0	△6,277	△0.0
株主資本合計		11,493,906	37.4	7,674,994	28.4	10,885,530	35.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		488,457		427,715		463,570	
評価・換算差額等 合計		488,457	1.6	427,715	1.6	463,570	1.5
純資産合計		11,982,363	39.0	8,102,709	30.0	11,349,101	37.3
負債純資産合計		30,685,555	100.0	26,986,276	100.0	30,419,920	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,637,826	100.0		19,261,663	100.0		41,309,204	100.0
II 売上原価			15,639,057	75.8		14,455,311	75.0		31,335,358	75.9
売上総利益			4,998,768	24.2		4,806,352	25.0		9,973,845	24.1
III 販売費及び一般管理費			5,611,145	27.2		5,344,758	27.8		11,227,105	27.1
営業損失			612,377	△3.0		538,405	△2.8		1,253,260	△3.0
IV 営業外収益	※1		458,003	2.2		483,822	2.5		856,745	2.1
V 営業外費用	※2		189,355	0.9		182,333	0.9		365,072	0.9
経常損失			343,729	△1.7		236,917	△1.2		761,586	△1.8
VI 特別利益	※3		396,131	1.9		759,979	3.9		417,952	1.0
VII 特別損失	※4		1,568,581	7.5		2,769,105	14.4		2,124,369	5.2
税引前中間(当期)純損失			1,516,179	△7.3		2,246,043	△11.7		2,468,003	△6.0
法人税、住民税及び事業税		44,400			48,500			90,400		
法人税等調整額		200,548	244,948	△1.2	915,558	964,058	△5.0	△189,497	△99,097	0.3
中間(当期)純損失			1,761,128	△8.5		3,210,101	△16.7		2,368,906	△5.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				買換資産積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	132,523	100,000
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩				△2,570	
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,570	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	129,952	100,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,012,833	8,000,000	△4,743,580	8,102,376	△5,224
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩			2,570	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△260,394		260,394	—	
中間純損失(△)			△1,761,128	△1,761,128	
自己株式の取得					△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△260,394	—	△1,498,162	△1,761,128	△456
平成18年6月30日残高(千円)	3,752,438	8,000,000	△6,241,742	6,341,248	△5,680

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,255,490	865,081	14,120,571
中間会計期間中の変動額			
買換資産積立金の取崩	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
中間純損失(△)	△1,761,128		△1,761,128
自己株式の取得	△456		△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△376,624	△376,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,761,584	△376,624	△2,138,208
平成18年6月30日残高(千円)	11,493,906	488,457	11,982,363

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	3,312,229
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					△890,987
別途積立金の取崩					
中間純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△890,987
平成19年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,421,241

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,000,000	△6,279,359	5,733,470	△6,277	10,885,530
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		890,987	—		—
別途積立金の取崩	△8,000,000	8,000,000	—		—
中間純損失(△)		△3,210,101	△3,210,101		△3,210,101
自己株式の取得				△434	△434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,000,000	5,680,885	△3,210,101	△434	△3,210,536
平成19年6月30日残高(千円)	—	△598,473	2,523,368	△6,712	7,674,994

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	463,570	11,349,101
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
中間純損失(△)		△3,210,101
自己株式の取得		△434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△35,855	△35,855
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△35,855	△3,246,392
平成19年6月30日残高(千円)	427,715	8,102,709

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				買換資産積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	132,523	100,000
事業年度中の変動額					
買換資産積立金の取崩				△132,523	
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△132,523	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	—	100,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,012,833	8,000,000	△4,743,580	8,102,376	△5,224
事業年度中の変動額					
買換資産積立金の取崩			132,523	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△700,604		700,604	—	
当期純損失(△)			△2,368,906	△2,368,906	
自己株式の取得					△1,052
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△700,604	—	△1,535,778	△2,368,906	△1,052
平成18年12月31日残高(千円)	3,312,229	8,000,000	△6,279,359	5,733,470	△6,277

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,255,490	865,081	14,120,571
事業年度中の変動額			
買換資産積立金の取崩	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
当期純損失(△)	△2,368,906		△2,368,906
自己株式の取得	△1,052		△1,052
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△401,510	△401,510
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,369,959	△401,510	△2,771,470
平成18年12月31日残高(千円)	10,885,530	463,570	11,349,101

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品……売価還元法による原価法 商品……月別総平均法による原価法 原材料…同上 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の固定資産についても平成19年税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が639,560千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,982,363千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が639,560千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,349,101千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、内規に基づく当中間会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、中間会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税引前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 建物 8,423,758千円 機械及び装置 17,712,491 その他の有形固定資産 3,311,661 計 29,447,911 賃貸固定資産 2,245,689千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。	※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 建物 8,543,045千円 機械及び装置 17,684,222 その他の有形固定資産 3,179,617 計 29,406,885 賃貸固定資産 2,311,916千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。	※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額 建物 8,522,907千円 機械及び装置 18,029,583 その他の有形固定資産 3,339,073 計 29,891,564 賃貸固定資産 2,276,331千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。
※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物(簿価) 1,899,525千円 土地(簿価) 2,675,345 賃貸固定資産(簿価) 327,393 計 4,902,264 (2) 対応債務 短期借入金(極度額) 4,100,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000 長期借入金 362,500 長期割賦 31,228 長期預り金 359,598 リース債務 354,616 計 5,357,943 3 偶発債務 (1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証 (株)フレッシュハウス 683,644千円 (2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証 (株)ファースト・ロジスティックス 319,629千円	※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物(簿価) 2,748,576千円 構築物(簿価) 72,791 機械及び装置(簿価) 1,036,893 車両運搬具(簿価) 2,662 工具器具及び備品(簿価) 22,075 土地(簿価) 2,261,752 賃貸固定資産(簿価) 534,296 計 6,679,048 (2) 対応債務 短期借入金 4,100,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000 長期借入金 550,000 長期預り金 596,022 リース債務 300,662 計 5,721,684 なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。	※2 担保提供資産及びその対応債務 (1) 担保提供資産 建物(簿価) 3,379,008千円 構築物(簿価) 77,823 機械及び装置(簿価) 1,155,345 車両運搬具(簿価) 2,809 工具器具及び備品(簿価) 21,099 土地(簿価) 2,922,562 賃貸固定資産(簿価) 320,852 計 7,879,502 (2) 対応債務 短期借入金(極度額) 4,500,000千円 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000 長期借入金 287,500 長期預り金 349,746 リース債務 342,634 計 5,629,880 なお、上記の金額には工場財団抵当(3,038,059千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。
(株)フレッシュハウス 590,413千円 (株)ファースト・ロジスティックス 283,424	(株)フレッシュハウス 117,810千円 (株)ファースト・ロジスティックス 231,903千円	(株)フレッシュハウス 590,413千円 (株)ファースト・ロジスティックス 283,424

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																											
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 29,408千円 貸貸収入 255,473</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 82,338千円 貸貸費用 63,344</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 364,536千円 貸倒引当金 戻入額 31,595</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 3,092千円 貸倒引当金 繰入額 925,928 減損損失 639,560</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>松戸市</td> <td>639,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>639,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失639,560千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械及び装置等は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失639,560千円の内訳は、機械及び装置237,792千円、土地331,792千円、その他69,976千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	合計		639,560	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42,805千円 貸貸収入 295,277</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 96,428千円 貸貸費用 73,456</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 750,863千円 貸倒引当金 戻入額 9,115</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 繰入額 1,314,695千円 米飯等事業撤退損失</p> <p>事業譲渡損 381,835 減損損失 245,745 特別退職金 122,166 その他 4,653</p> <hr/> <p>計 754,400</p> <p>子会社株式 評価損 374,465 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額 236,287 役員退職慰労金 75,772 固定資産除却損 13,484 (減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td>245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>245,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失245,745千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は、正味売却価額を算定し、備忘価額まで減額しております。減損損失245,745千円の内訳は、建物181,801千円、機械及び装置39,621千円、その他24,322千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	八尾市	245,745	合計		245,745	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 65,735千円 貸貸収入 506,441</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 176,613千円 貸貸費用 130,015</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 26,300千円 投資有価証券 売却益 364,594 貸倒引当金 戻入額 27,056</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 14,401千円 貸倒引当金 繰入額 1,339,495 減損損失 639,560</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>松戸市</td> <td>639,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>639,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失639,560千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械及び装置等は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失639,560千円の内訳は、機械及び装置237,792千円、土地331,792千円、その他69,976千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	合計		639,560
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	松戸市	639,560																											
合計		639,560																											
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	八尾市	245,745																											
合計		245,745																											
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	松戸市	639,560																											
合計		639,560																											

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 639,588千円	有形固定資産 486,422千円	有形固定資産 1,235,861千円
無形固定資産 3,709	無形固定資産 3,769	無形固定資産 7,390
貸貸固定資産 31,405	貸貸固定資産 36,174	貸貸固定資産 62,624
計 674,703	計 526,365	計 1,305,876

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	29,613	2,062	—	31,675

(注) 普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	2,671	—	37,675

(注) 普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	29,613	5,391	—	35,004

(注) 普通株式の自己株式の増加5,391株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,468</td> <td>244,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,088</td> <td>116,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,379</td> <td>127,393</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,194</td> <td>446,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,131</td> <td>216,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,062</td> <td>230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	57,468	244,210	減価償却累計額相当額	38,088	116,817	中間期末残高相当額	19,379	127,393		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	446,872	減価償却累計額相当額	61,131	216,037	中間期末残高相当額	84,062	230,835	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,800</td> <td>169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,324</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,476</td> <td>68,634</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,059</td> <td>331,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,423</td> <td>182,041</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,635</td> <td>149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	45,800	169,928	減価償却累計額相当額	13,324	101,293	中間期末残高相当額	32,476	68,634		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,059	331,788	減価償却累計額相当額	67,423	182,041	中間期末残高相当額	48,635	149,746	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,800</td> <td>173,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,657</td> <td>86,663</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,142</td> <td>86,698</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,059</td> <td>335,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,817</td> <td>152,138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60,241</td> <td>183,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	45,800	173,361	減価償却累計額相当額	9,657	86,663	期末残高相当額	36,142	86,698		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,059	335,221	減価償却累計額相当額	55,817	152,138	期末残高相当額	60,241	183,082
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	57,468	244,210																																																																								
減価償却累計額相当額	38,088	116,817																																																																								
中間期末残高相当額	19,379	127,393																																																																								
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	145,194	446,872																																																																								
減価償却累計額相当額	61,131	216,037																																																																								
中間期末残高相当額	84,062	230,835																																																																								
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	45,800	169,928																																																																								
減価償却累計額相当額	13,324	101,293																																																																								
中間期末残高相当額	32,476	68,634																																																																								
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	116,059	331,788																																																																								
減価償却累計額相当額	67,423	182,041																																																																								
中間期末残高相当額	48,635	149,746																																																																								
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	45,800	173,361																																																																								
減価償却累計額相当額	9,657	86,663																																																																								
期末残高相当額	36,142	86,698																																																																								
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	116,059	335,221																																																																								
減価償却累計額相当額	55,817	152,138																																																																								
期末残高相当額	60,241	183,082																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	77,173千円	1年超	153,661	合計	230,835	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	64,605千円	1年超	85,141	合計	149,746	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	65,755千円	1年超	117,326	合計	183,082																																																						
1年以内	77,173千円																																																																									
1年超	153,661																																																																									
合計	230,835																																																																									
1年以内	64,605千円																																																																									
1年超	85,141																																																																									
合計	149,746																																																																									
1年以内	65,755千円																																																																									
1年超	117,326																																																																									
合計	183,082																																																																									
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,135千円	減価償却費相当額	50,135	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,093</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,093千円	減価償却費相当額	33,093	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,352千円	減価償却費相当額	79,352																																																												
支払リース料	50,135千円																																																																									
減価償却費相当額	50,135																																																																									
支払リース料	33,093千円																																																																									
減価償却費相当額	33,093																																																																									
支払リース料	79,352千円																																																																									
減価償却費相当額	79,352																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 転貸リース取引	2 転貸リース取引	2 転貸リース取引
(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 103,252	1年超 90,148	1年超 96,700
合計 116,356	合計 103,252	合計 109,804
(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 103,252	1年超 90,148	1年超 96,700
合計 116,356	合計 103,252	合計 109,804
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料
1年以内 3,616千円	1年以内 8,325千円	1年以内 8,325千円
1年超 11,272	1年超 22,758	1年超 26,921
合計 14,889	合計 31,084	合計 35,246

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## ①分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等食品事業の製造

## ②事業分離を行った主な理由

当社は、従来より米飯等事業を手掛けて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(松戸工場)について事業譲渡を行っております。

## ③事業分離日

平成19年6月25日

## ④法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

## 2 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額 381,835千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産	
建物	477,256千円
機械及び装置	31,042
土地	750,733
その他	13,713
無形固定資産	13,638
長期割賦未払金	234,281

## 3 当該中間会計期間の中間損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	712百万円
営業損失	100百万円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 249.55円	1株当たり純資産額 168.77円	1株当たり純資産額 236.38円
1株当たり中間純損失 36.68円	1株当たり中間純損失 66.86円	1株当たり当期純損失 49.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,982,363	8,102,709	11,349,101
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	11,982,363	8,102,709	11,349,101
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,016,325	48,010,325	48,012,996

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,761,128	3,210,101	2,368,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	1,761,128	3,210,101	2,368,906
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,017,082	48,011,864	48,015,791

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、下記の土地を譲渡することを決議いたしました。 (1) 当該事象の内容 ① 譲渡物件所在地 東京都大田区仲六郷二丁目19番7他 ② 譲渡資産の種類 独身寮土地(面積1,568㎡) ③ 譲渡価額 860百万円 ④ 帳簿価額及び譲渡費用 200百万円(見込み) ⑤ 譲渡先 株式会社モリモト (東京都渋谷区恵比寿南3丁目7番4号) ⑥ 引渡予定日 平成19年6月末日 ⑦ 譲渡の理由 独身寮用地として利用しておりましたが、建物の老朽化が進んでおり資産有効活用の一環として譲渡するものであります。 (2) 当該事象の損益に与える影響額 当該譲渡に伴う固定資産売却益約660百万円を、平成19年12月期の特別利益として計上する予定でありますので、平成18年12月期決算には影響ありません。